

第7章

加工貿易を中心とした輸出産業の高度化

池部 亮

第1節 機械産業の集積と貿易構造

1. 「電機機械」と「一般機械」の集積地¹

『広東統計年鑑 2012』によると、2011年の広東省の第二次産業の域内総生産（GRP）は2兆6,447億元で中国全体に占める割合は12.0%であった。また、省内の一定規模以上の工業企業単位数は38,304単位で、業種別では「電機機械・機器製造業」が3,934単位（構成比10.3%）で最も多く、次いで「コンピュータ・通信・電子機器製造」が3,876単位（同10.1%）となっている。「電機機械・機器製造業」の所在地別では、深圳が857単位（同21.8%）で最も多く、仏山781単位（同19.9%）、中山が691単位（同17.6%）である。一方、「コンピュータ・通信・電子機器製造」では、深圳が1,545単位（同39.9%）と最大で、次いで東莞の762単位（同19.7%）、惠州の299単位（同7.7%）である。各都市の集積の状況から、「電機機械」は深圳、仏山、中山の3地域に、「コンピュータ・通信・電子」は深圳と東莞が2大集積地であることが分かる。

また、2011年の広東省の製造企業数（事業所ベース）は前年比14.9%増の275,234社であった。各市の製造企業数を各市の面積で割って立地密度を求めると、深圳は1平方キロメートルあたり27社、東莞では16社、仏山では10社にもなる。広東省珠江デルタのなかでも深圳、東莞、仏山が大規模かつ密度の高い産業集積地を形成し、そこに広州、中山、珠海、江門、惠州、肇慶各市といった工業都市も隣接して珠江デルタ全体の大規模工業集積を形成しているのである²。

さて、広東省の工業製品のなかで電機機械と一般機械関連の主要製品の生産高をみてみよう。テレビは4,862万台（前年比8.2%増）、エアコンが6,375万台（同16.4%増）、冷蔵庫が1,409万台（同3.3%減）、コンピュータが4,418万台（同23.4%増）、集積回路が176億700万セット（同9.4%増）などである³。

このように工業生産の一大集積地を構築した広東省であるが、現在の同省の製造企業は

¹ 本稿では、貿易統計に基づく分析については、関税分類コードであるHSコードによる「電機機械（HS85）」と「一般機械（HS84）」について論じる。ただし、統計の出所によってはHS分類と異なる産業分類があり、この場合は統計表記に則した呼称を使用する。なお、HSコード分類による「電機機械」には、家電、通信機、集積回路などが含まれ、「一般機械」にはコンピュータ、事務機器、エアコンなどが含まれる。

² 『広東統計年鑑』によると珠江デルタのこれら9市の面積合計は54,733平方キロメートル、人口は5,646万人。日本の九州より一回り大きな地域に日本の人口の半数が常住している計算になる。

³ 以上、数値は全て『広東統計年鑑 2012』による。

人件費の上昇といった事業環境の変化に直面している。労働集約型の低付加価値産業のなかには経営が行き詰まり、他地域への移転や廃業を余儀なくされる企業もある。しかし、その一方で、自動機械の導入や高品位機種生産などで生産効率を高め、産業高度化を推し進める企業も少なくない。特に広東省は改革開放の実験地として早くから外資の流入がはじまり、1980年代から2000年代初頭までに広東省に進出した輸出志向型の外資系製造業のほとんどが来料加工や進料加工、転廠制度といった加工貿易型企業であった。こうした加工貿易企業の多くが、単純加工と単純組立を生業としている。省外からの出稼ぎ労働者が多く、単純加工業が集積していることなどから、広東省は中国他地域よりも早い段階から産業高度化の試練に直面することとなった。広東省は今「加工貿易の高度化」について、中国内の試金石として新たな挑戦の時を迎えているのである。

2. 加工貿易の高度化について

表1は広東省の貿易額に占める「電器・電子産品」と「コンピュータ・通信機器」の推移をみたものである⁴。輸出では「電器・電子産品」の割合が37.3%、「コンピュータ・通信機器」が30.6%を占め、この2品目が広東省輸出の約3分の2を構成している。なかでも「コンピュータ・通信機器」では外国投資企業による輸出比率が74.3%、「電器・電子産品」でも66.9%に達しており、「その他」の41.7%に比べ外国投資企業の寄与率がとりわけ高い品目となっている。また、輸入では「電器・電子産品」は輸入総額の36.9%を占める一方で、「コンピュータ・通信機器」は12.3%に過ぎない。外国投資企業の寄与率については、それぞれ69.5%、73.1%であり、輸出で見られた傾向と同様に外国投資企業による比率が大きい。

図1は広東省の輸出に占める加工貿易比率を示している。1990年の広東省の輸出総額222.2億ドルのうち72.1%にあたる160.1億ドルが加工貿易によるものであった。一方、図2は広東省の輸入に占める加工貿易比率である。1990年の広東省の輸入額は196.8億ドルで、うち64.8%の127.6億ドルが加工貿易だった。1990年時点の広東省の加工貿易比率は輸出の72.1%、輸入の64.8%であったが、2011年にはそれぞれ58.6%、51.4%にまで低下した。これは、内販比率の上昇によって加工貿易から一般貿易による取引形態をとる企業が増加していることが背景にある。加工貿易比率の低下は、部材輸入、加工、製品輸出の全ての段階を保税状態で行うメリットが政策的な誘導もあって薄れてきたことが主因となろう⁵。

加工貿易企業の多くが中小・零細規模の企業であり、企業それぞれの加工レベルはそれほど高くない。それでもこうした企業が転廠制度などによって集積することで全体として

⁴ 「電器・電子産品」と「コンピュータ・通信機器」という分類は広東統計年鑑による。

⁵ 例えば、輸出増値税還付率の引き下げ、転廠における一定の付加価値の要求、加工貿易制限・禁止品目の拡大などである。

高い加工技術を発揮してきた。2011年の広東省の輸出額は中国全体の輸出額の28.0%、輸入の21.9%を占めており、中国最大の貿易地域の地位を維持している。これを根底で支えてきたのが加工貿易であり、その立役者は中小零細の企業群であった。「電器・電子産品」や「コンピュータ・通信機器」といった業種は、技術進歩が速く、新商品のサイクルも短いため、製品改良が頻繁におこなわれる。このような厳しい環境に迅速かつ的確に対応できるのも、技術柔軟性の高い中小零細企業が広東省全体で基盤技術の集積地を形成したからである⁶。

ここで加工貿易の付加価値率について考えてみたい。加工貿易は輸入部材に何らかの加工を施し、その製品全量を輸出する。つまり「輸出するために部材を輸入する」という構図であり、加工貿易の収支は必ず黒字になる。その黒字部分が広東省の取り分となる加工費であり、付加価値である。図3は加工貿易による輸出額と輸入額および収支の推移を示している。図中の「付加価値率」は、加工貿易の「(輸出額－輸入額)／輸出額」で算出した。これによれば広東省が加工貿易によって稼ぎ出した付加価値は1990年に20.3%であったものが、2011年には37.0%と約1.8倍に増大した。加工貿易といえば労働集約型の低付加価値産業といったイメージがあるが、1990年以来約20年をかけて広東省の加工貿易の中身も大きく変化してきたのである。特に「加工度」、「付加価値」について、より多くを広東省で付加するようになってきたのである。

(表1) 広東省の主要品目別貿易額の推移

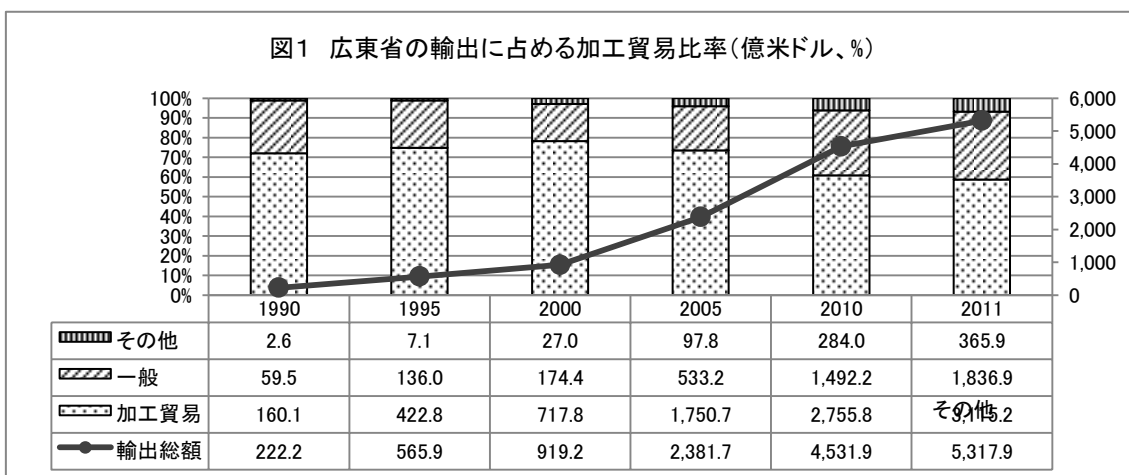
(単位: 億ドル、%)

	品目	2000	2005	2010	2011	外商企業 シェア
輸出	電気機械	228.0	738.5	1,704.5	1,983.8	66.9
	コンピュータ・通信機器	141.5	730.6	1,449.0	1,626.2	74.3
	その他	549.7	912.6	1,378.5	1,708.0	41.7
	総額	919.2	2,381.7	4,531.9	5,317.9	61.1
輸入	電気機械	204.7	683.3	1,256.9	1,406.5	69.5
	コンピュータ・通信機器	64.7	216.9	384.1	469.7	73.1
	その他	512.5	998.2	1,676.1	1,939.2	48.0
	総額	781.9	1,898.3	3,317.1	3,815.4	59.0

(出所) 『広東統計年鑑 2012』中国統計出版社

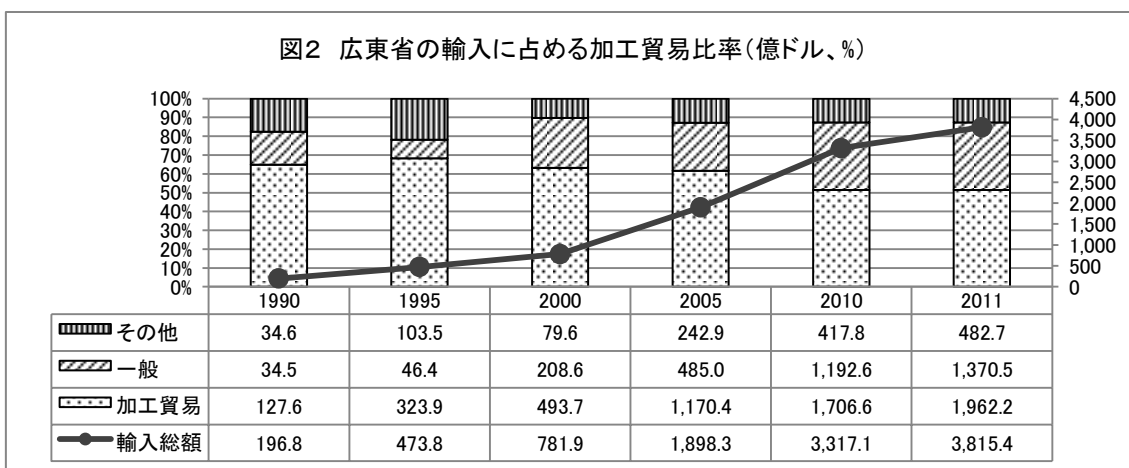
⁶ 黒田[2001]122頁～126頁は2000年頃の華南の産業集積の厚みと優れた部品調達環境を詳述している。

図1 広東省の輸出に占める加工貿易比率(億米ドル、%)



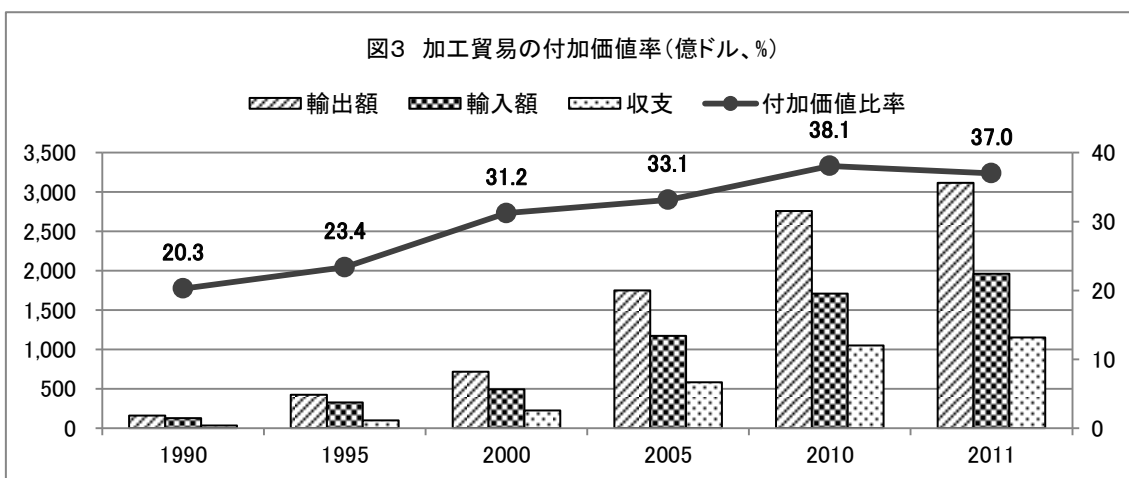
(出所)表1に同じ

図2 広東省の輸入に占める加工貿易比率(億ドル、%)



(出所)表1に同じ

図3 加工貿易の付加価値率(億ドル、%)



(出所)表1に同じ

3. 電気機械の貿易構造の変遷

これまでみてきたように広東省の産業発展史のなかで加工貿易は産業集積を形成する上で重要な役割を果たしてきた。そして、加工貿易の主要品目として常に「電気機械」と「一般機械」が上位にあり、広東省ではこうした企業群が形成した産業集積が、新たな集積を呼び込む形で発展してきた⁷。特に、加工貿易制度では香港との近さが重要であり、転廠制度によるサプライチェーンの発達も企業同士が比較的近隣に立地展開することが求められる。こうした制度的な副産物としても広東省の企業集積は説明可能である⁸。

さて、ここでは「電気機械」の貿易について、経済産業研究所のデータベース「TID-2011」を使って貿易品目の属性についてみていく。属性とは貿易される財が素材や部品といった中間財なのか、資本財、消費財といった最終財なのかについて分類したものである。

「TID-2011」では広東省に特化したデータ抽出できない。しかし、広東省の電気機械の発展は中国全体の電気機械の発展の主要部分を構成してきたはずである。本項では中国全体の傾向を分析するが、広東省の貿易構造の変化をみる作業と同じ意味をもつものと考え論を進めていく。

また、「TID-2011」は「電気機械」について、「電気機械」と「家庭用電気機器」の2項目に分けて整理している。さらに、「電気機械」貿易の中身は「加工品（中間財）」と「部品・コンポネント（中間財）」および「資本財（最終財）」の3つに分類して整理している。「家庭用電気機器」では、「加工品（中間財）」、「部品・コンポネント（中間財）」および「資本財（最終財）」、「消費財（最終財）」の4つに分類している。

（電気機械の貿易構造）

図4は1990年以降の中国の「電気機械」輸入をみたものである。1990年の電気機械輸入のうち74.5%が最終財であり、中間財は25.5%に過ぎなかった。1990年当時、中国で生産活動を行う電気機械の最終財メーカーは少なく、生産に必要な中間財の輸入もその分少なかったことが背景であろう。その後、1995年には中間財輸入比率は57.1%、2000年には75.3%、2005年には83.4%と拡大を続け、2010年も82.9%と高い水準にある。これは外資系企業を中心とした加工貿易企業などの最終財メーカーが進出し、生産に必要な中間財輸入を増やしたことが要因であろう。

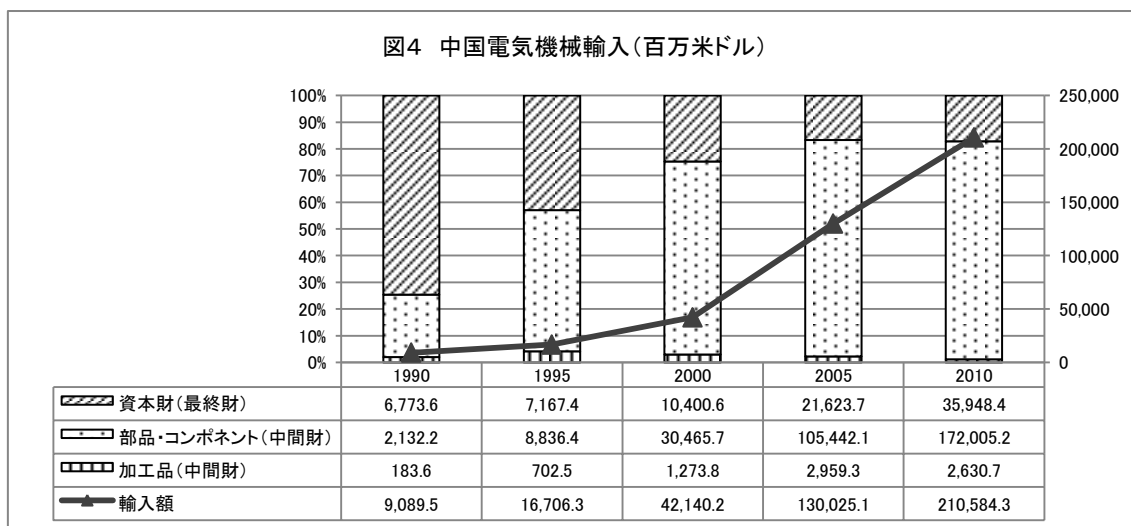
一方、図5が示す中国の電気機械輸出の推移では、1990年に72.7%だった最終財の比率が徐々に低下し、1995年には62.9%、2000年には55.8%、2010年には52.5%となった。つまり、電気機械類の輸出では中間財が最終財を上回るペースで増加しており、この10年

⁷ 本項以降、HSコード分類に従って「電気機械（HS85）」と「一般機械（HS84）」と表記する。異なる場合はその都度付記する。

⁸ 華南の加工貿易（来料加工）の仕組みや発展の経緯については、池部[2009]を参照。

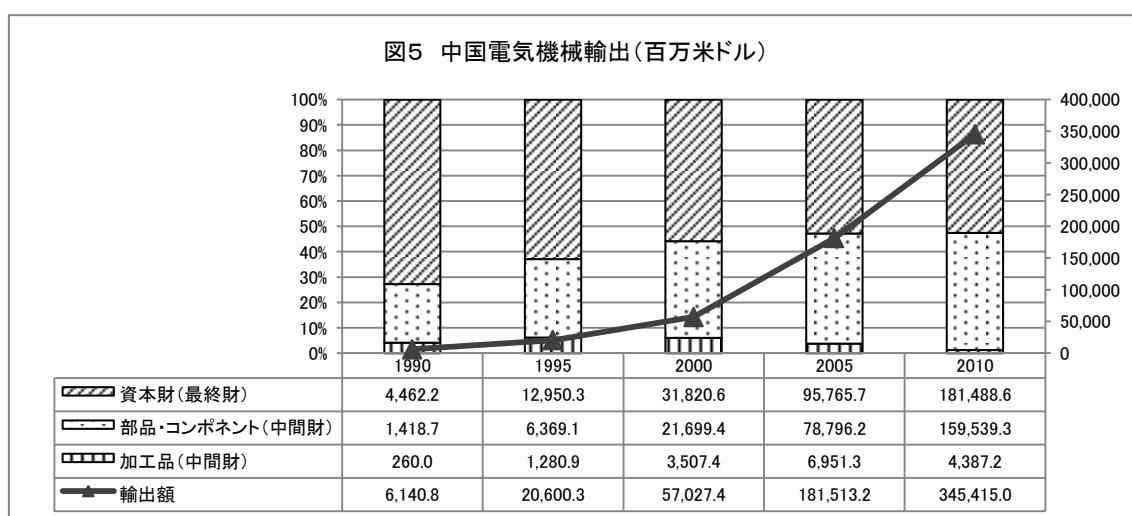
間をみれば、電気機械輸出の半分弱が加工品や部品・コンポーネントといった中間財が占めている。東南アジアなどの生産地に中間財を輸出しているほか、香港へ輸出し再度輸入する加工貿易による構造が背景となって、中間財輸出比率を高めている。

また、図4と図5を比較すると、1990年の最終財の輸出額は最終財輸入の65.9%で収支も入超だった。これが1995年には最終財の輸出額が輸入額の180.7%に拡大し、2010年の最終財輸出額は最終財輸入額の約6倍もの水準に達し、1,455億ドルの出超を計上している。貿易特化係数でみると、中国の電気機械における最終財は1990年に-0.21だったものが、2010年には0.67を示すほど高い競争力をもつまでになった。一方、中間財では1990年に-0.16だったものが、2010年には-0.03に上昇したものの、輸出競争力は低い状態のままである。つまり、中国は電気機械の最終財輸出国として高い競争力を有す一方、その生産にかかわる部品・コンポーネント、加工品については輸入に依存しており、貿易特化係数もほぼゼロに近い値で輸出入がバランスしているのである⁹。



(出所)経済産業研究所データベース REITI-TID2011 より作成

⁹ 前述のとおり中国の加工貿易制度によって生産される輸出最終財の多くは、その部品、中間財も香港経由で輸入される中国製部材である点は留意が必要だ。つまり、中国製の原材料であっても輸入財として扱われている。このため中間財の貿易特化係数が低くなっていると考えられる。



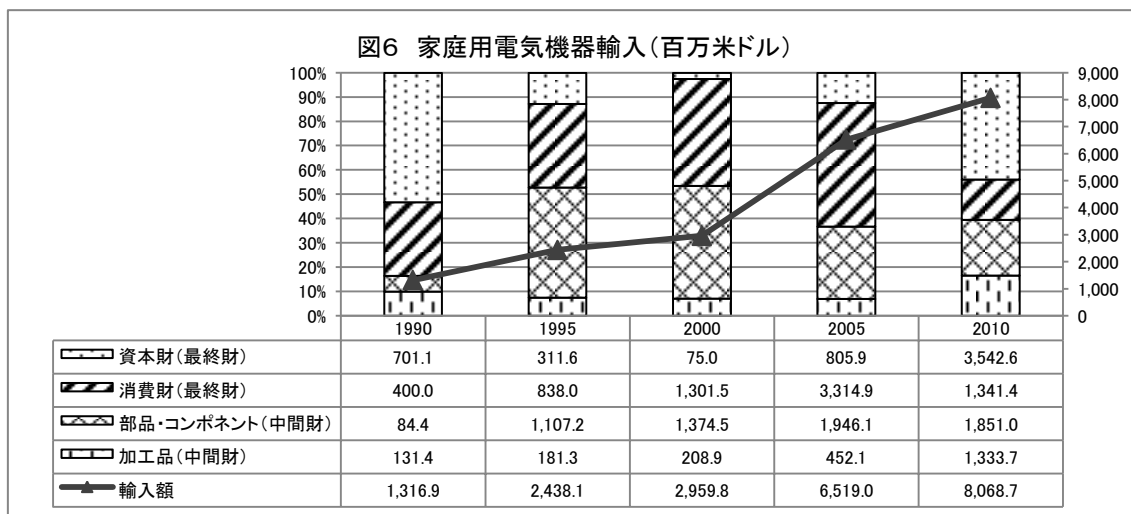
(出所)図4に同じ

一般的に産業発展の黎明期にある新興国では国内生産の増加によって中間財の輸入が拡大する。特に電気機械類では自国産業が未発達なまま外国投資企業の生産立地が進展し、外資の国内生産の増加に伴って部品・部材の輸入が拡大する傾向がある。さらに、輸入代替型の工場立地であればあるほど、最終財の輸入が減少し中間財の輸入が増加する傾向が顕著となる。中国の場合も中間財の輸入シェアが拡大して最終財の輸入シェアが減少するという点で、一般的な新興国の経済発展期の貿易構造と同様の傾向を示した。しかし、中国の場合、中間財の輸入が増加しているものの、その輸入先国もまた中国であるという点を見落としてはならない。Global Trade Atlas(GTA)によると、2011年に中国が輸入した電気機械(HS85)の総額は3,509億ドルで、うち21.2%が中国からの輸入であった。広東省を中心に行われる加工貿易による「中国産」の中間財輸入が多く含まれているのである。

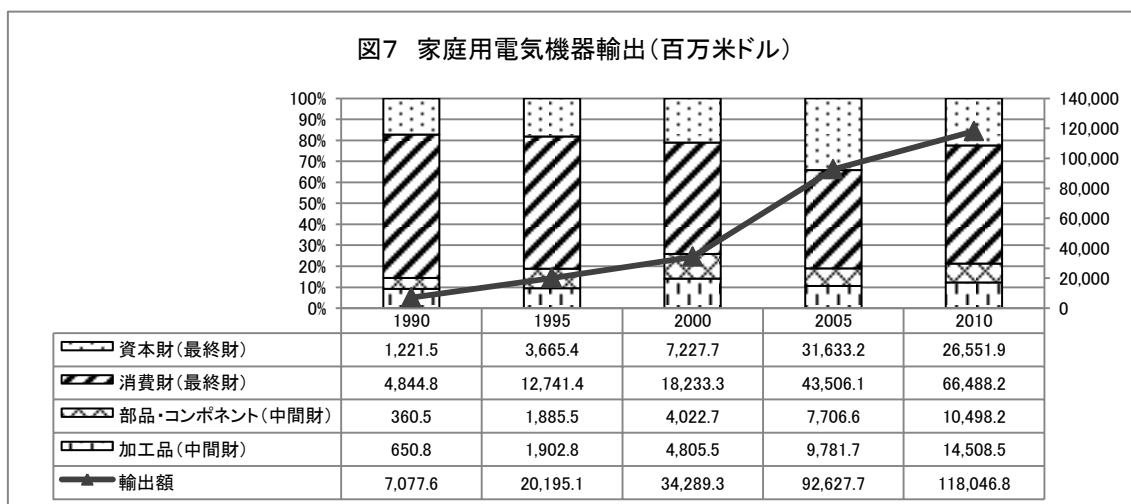
(家庭用電気機器の貿易構造)

図6は「家庭用電気機器」輸入の推移をみたものである。1990年以降2010年までに輸入額は約6倍に拡大し、なかでも「部品・コンポーネント」が21.9倍、「加工品」が10.1倍と、中間財の輸入拡大が顕著である。また、2010年の中間財と最終財の構成比をみると、中間財が39.5%、最終財が60.5%であった。家庭用電気機器輸入の特徴としては、中間財の伸びが顕著であるものの、電気機械とは異なり、最終財のシェアが大きいことである。

一方、図7で中国の「家庭用電気機器」の輸出をみると、最終財の輸出構成は1990年以来概ね8割前後と高い水準で推移してきた。2010年の貿易特化係数を算出してみると、中間財が0.77、最終財が0.90といずれも高い輸出競争力が示された。中国は家庭用電気機器においても最終財輸出拠点として高い競争力を有しているだけでなく、中間財の輸出国としても高い競争力を有しているのである。



(出所)図4に同じ



(出所)図4に同じ

4. 輸出品単価の上昇

表2は Global Trade Atlas (GTA) で抽出した広東省の一般機械 (HS84) と電気機械 (HS85) の6桁分類による輸出単価の推移である。いずれの品目も6桁分類でみた場合、広東省の輸出額上位10品目に入るもののなかから抽出した。ここでは、広東省の税関のうち、取扱いが圧倒的に多い、深圳、黄埔(広州)、広州、拱北(珠海)の4つの税関データを合算した。

携帯電話やデータ処理機械(コンピュータ製品)は、技術革新のサイクルが早く、3-4年前の製品とは全く趣の異なる製品となっている可能性がある。また、技術進歩の速い製品は逆に国際市場での価格競争も激しく、例えば、携帯電話やコンピュータ製品は一般的に

高性能化や多機能化と同時に価格低下も進んでいる。実際、表2をみると携帯電話と自動データ処理機械で完成品単価の低下傾向がみられた。

2012年¹⁰の広東省の電気機械（HS85）の輸出額は2,020億7,520万ドルであり、中国全体の輸出額の46.3%を占める。広東省がまさに中国の電気機械輸出拠点となっていることがわかる。広東省の電気機械輸出のなかで「携帯電話（HS8517）」の輸出額は756億3,159万ドルで、広東省の電気機械輸出額の37.4%を占める最大品目である。広東省深圳は米国アップル社のスマートフォンを受託製造する工場が立地する一方、「山寨機」と呼ばれる安価高機能な携帯電話の一大生産地でもある。完成品単価の下落は従来型の携帯電話に加え、こうした山寨機の輸出の存在があると考えられる。

携帯電話に関しては、液晶ディスプレイモジュールやカメラモジュールといったキーデバイス（HS851770）の単価が過去2年間で48.3%上昇している。中国以外の近隣アジア諸国で組み立てられるスマートフォン向けに、広東省が中間財の一大供給基地となっており、高性能部品の出荷が広東省の携帯電話部分品輸出単価を押し上げている¹¹。

次に、一般機械（HS84）の輸出についてみていく。2012年の広東省の一般機械輸出は929億6,060万ドルで中国全体の27.3%を占める。広東省の一般機械輸出のなかで38.4%を占める主要品目が「自動データ処理機械（HS8471）」である。これはコンピュータ製品のことであるが、広東省が強みをもつノートパソコン（HS847130）は急激な価格低下に見舞われており、輸出単価は2年前の479.2ドルから42.7%も下落した。一方、付属品、記憶装置や処理装置といった主要部品・モジュールの単価は上昇傾向がみられる。

また、広東省の一般機械輸出のなかで15.9%を構成する「印刷機械（HS8443）」では、複合機やインクジェット式プリンターで本体単価の上昇がみられるものの輸出額は低下傾向にある。印刷機械の新たな生産立地がベトナム北部で進んでおり¹²、広東省では高品位機種や多機能機種などを主に手がけ、汎用品や低価格帯の機種をベトナムで生産する分業体制によるものと推測できよう。また、印刷機の部品については輸出額と単価の双方が微増している。広東省からベトナム向けの中間財供給が増加していることによると考えられる。

「エアコン（HS8415）」については、2012年の輸出額は前年同期比横ばいで推移したものの、輸出単価は7.9%上昇した。広東省が得意とするエアコン生産で、インバーター技術を導入し製品の高度化が進んでいる状況を示している。

ここでは、ごく限られた品目であるが広東省の輸出上位10品目（6桁分類）のなかから主要品目を選び考察した。コンピュータや携帯電話では完成品単価の下落に見舞われつつ苦戦している様子が浮かびあがった。一方、エアコンやスマートフォン用キーデバイス、印刷機械では、高機能化や技術革新によって着実に製品の高度化が進展していることも確

¹⁰ 2012年の貿易データは以下全て1月から11月までのデータである。

¹¹ 例えばベトナム北部に韓国サムスン電子のスマートフォン生産拠点が立地しており、東莞からキーデバイスを大量に輸入している。

¹² ベトナム北部では2002年よりキャノンが進出し、その後ブラザーに加え、2012年には京セラ三田、さらに2013年には富士ゼロックスが稼働予定とされる。

認できた。広東省の輸出製品の高度化は輸出製品の単価の推移によって部分的にはあるが裏付けることができる。

(表2) 広東省の主要輸出品目の輸出金額と単価の推移

金額:百万ドル、単価:ドル

品目	HS コード	数量 単位	品目詳細	2010		2011		2012	
				金額	単価	金額	単価	金額	単価
携帯電話	851712	個数	完成品	25,633.0	52.9	33,773.8	55.2	35,033.0	50.4
	851770	キログラム	部分品	12,384.6	127.1	17,036.9	155.2	21,314.6	188.5
	851762	個数	音声、画像データの受信、変換、送信、再生機械	13,173.5	39.4	15,234.7	43.5	15,144.2	38.7
	851761	個数	基地局	2,938.4	22,390.2	3,194.3	6,133.9	2,764.9	26,287.9
自動データ 処理機械	847130	個数	携帯型の自動データ処理機械	8,309.1	479.2	10,367.5	393.9	14,583.3	274.5
	847330	キログラム	部分品及び付属品	14,194.3	23.3	14,105.8	24.2	13,789.5	29.9
	847170	個数	記憶装置	7,306.1	29.9	8,621.7	34.2	9,212.0	42.4
	847150	個数	処理装置	5,722.8	479.1	4,951.6	475.4	5,372.1	484.9
	847160	個数	入力装置及び出力装置	2,015.9	5.0	2,449.6	5.3	2,776.4	6.3
	847180	個数	その他の装置(構成ユニット)	2,008.2	25.2	2,412.6	30.6	2,365.9	31.5
印刷機械	844331	個数	複合機	6,376.8	172.1	7,633.0	196.7	7,068.4	249.1
	844399	キログラム	部品・アクセサリ	3,735.2	16.6	3,979.7	17.4	4,277.4	18.4
	844332	個数	インクジェット式プリンター	3,673.8	132.7	3,560.6	137.1	3,246.6	163.9
エアコン	841510	個数	窓や壁に取り付けるもの	3,905.7	183.7	5,521.6	203.1	5,575.5	219.1

(注1) GTA で抽出可能な広東省主要税関のうち、深圳、黄埔(広州市)、広州、拱北(珠海)税関の合計。黄埔税関は広州市東部に位置し、広州市東部地区と東莞市を管轄している。

(注2) 各年とも1月-11月の累計

(注3) 単価は貿易金額を数量で除したもの

(出所) 中国海関総署(データの抽出はGTAによる)

第2節 輸出志向型の日本企業が直面する課題と展望

広東省で活動する日本企業を対象に筆者たちが行った現地ヒアリング調査¹³に基づき、企業から出された様々な意見を次の6つに整理した。(1) 労務コストの上昇、(2) 労働者の定着率、(3) 来料加工廠の法人化、(4) 技術革新と知財保護、(5) 企業理念の差異と内販の壁、(6) 生産の効率化、の6項目である。そして、これら6項目の意見を総括する形で、(7) 産業高度化に向けた広東省の既存政策の評価を記述し、次節で「広東省の電機・電子産業の高度化へ向けた提言」を述べることにする。

1. 労務コストの上昇

ジェトロの調査¹⁴によると、中国に限らず東南アジア諸国でも従業員の賃金上昇や人材不足など、いわゆる労務問題が企業経営にとって最大の課題となっている。同調査によると、広東省の日系企業の間で経営上の問題点としてあげられた項目は、「従業員の賃金上昇」(87.9%)、「現地人材の能力・意識」(63.3%)、「限界に近づきつつあるコスト削減」(62.6%)、「主要取引先からの値下げ要請」(60.3%)、「競合相手の台頭」(56.4%)などであった。

実際、ヒアリングした日本企業経営者からも経営上の問題点としてこの「従業員の賃金上昇」が最も多く指摘された。そして賃金の上昇だけでなく社会保障費負担率や従業員寮の維持費、その他福利厚生費といった労務コスト全体の上昇が悩みの種となっていた。

これまで広東省の輸出産業は四川省、湖南省、江西省といった近隣省からの出稼ぎ労働によって支えられてきた。廉価な人件費で安定的大量雇用が可能だった時代は労働集約型産業が大いに隆盛した。しかし、2005年頃からは人件費の上昇が顕著になり、2010年以降は年率10%から15%にもなる賃金上昇に加え、社会保障費の雇用主負担分の上昇¹⁵などもあり、加工賃の上昇が広東省の輸出志向型企业にとって共通した悩みとなってきた。

もちろん労務費上昇については中国政府の所得倍増計画に合致した政策誘導の面もあり、日系進出企業に聞いても、人件費の上昇が悪いという単純な結論にはなっていなかった。むしろ、年率10%を超える急ピッチな賃上げペースが経営者の頭を悩ませているのである。ほかにも欧州景気の減退で外需が低迷し、人民元の対ドルレートの上昇など、現在の輸出産業を取り巻く環境はとりわけ厳しい状況にある。

ただし、日本企業経営者も政策的には給与所得の上昇と社会保障費の全国統一化と国民皆保険に向けての取り組みは正しい方向であると認識している。企業にとって労務コストの上昇は企業経営を圧迫する最大の要因であるものの、それでも効率化など経営努力によ

¹³ 現地ヒアリングについては、特段の表記がない限り、2012年10月10日～13日および同年12月2日～8日に、筆者が広州市、東莞市、深セン市、中山市で行った日系企業ヒアリングに基づく。ヒアリング対象企業は、電気機械、一般機械などの輸出型企業16社。

¹⁴ 「在アジアオセアニア日系企業活動実態調査2012年度調査」

¹⁵ 例えば、住宅積立金の企業負担率の上昇を指摘する声が多かった。

って乗り切る覚悟で臨んでいる。こうした生産性の向上のための効率化努力を上回る急激な労務コストの引き上げが行われると、企業努力だけでは乗り越えることができない障壁となろう。労務コストの上昇については、税や社会保障の料率変更や制度変更も含め、「制度改廃や運用変更に際しては十分な準備期間をかけられるよう考慮してほしい」というのが一般的な要望であった。

2. 労働者の定着率

企業ヒアリングでは、月間の離職率は概ね10%から15%が平均的な水準で、なかには20%を超える高い水準の企業もあった。いずれの企業も新規採用後2・3日で辞めてしまうケースが最も多く、これが全体の離職率を引き上げる要因となっていた。一方、「3ヵ月続けば半年、半年続けば1年は勤続する」といった声も多く、「離職率の高さ」というよりも「定着率の低さ」といった方がむしろ的確な表現かもしれない。

東莞で20年来工場経営をしてきた日本人経営者によれば「2005年頃から明らかに労働者の我慢強さが失われた」という。労働者の定着問題については、労働者の生活水準の向上といった労働者側の変質や社会環境の変化、労働人口増加率の低下といった構造的な要因が大きい。しかし、ここでは労働者が定着しにくい問題について、労働者側の要因分析は行わない。企業が低定着率の条件下で生産効率の向上のためにどのような取り組みをしているか、そして政策面でこうした取り組みを支援するには何が必要かについて考察していきたい。

東莞のAV機器メーカーでは、「必要人員は採用できているので人手不足ということはないが、採用しても2・3日で辞める人が多い」という。定着率が低いことが問題で、これは製造業自体が中国では不人気職種になっている点が否めないという。この企業では従来の単純加工工程をさらに単純化して採用直後から誰でも配置可能な「単純ライン」と、長年の経験が必要となる「多能工ライン」の2種類のラインに分けて生産を行うようになった。「単純ライン」では採用直後の従業員に基礎的な研修を行い、数時間後にはラインに投入できるようにした。これまでの生産工程を細分化したので、今まで以上に労働集約型の作業工程となるが、定着率が低い従業員を効率よく使うためにはこの「単純ライン」が最適だという。作業を単純化してミスを減らし、作業手順を覚えやすくし、作業負荷も軽くした分ストレスも低減されるという。このため、「単純ライン」を導入してから、作業員の定着率は多少向上したという。

一方、採用後1年～2年経つ従業員は複数の作業工程を覚えた熟練工であり、こうした熟練工を今度は「多能工ライン」に配置するという。さらに定着すれば、班長や主任、課長といった昇格も可能で、キャリア・パスを明確にすることで、確実に定着する人材も増えてつつあるという。

また別の企業では、スタッフ職はほぼ定着し、現場作業員も3割が定着し、残りの7割

が流動的な状態だという。しかし、この企業では「これ以上定着する現場作業員を増やしたくない」とのことだった。ベテランになった現場作業員は賃金も高くなるうえ、それに見合う高度な作業や管理業務が製造現場にそれほどたくさんないのである。この会社にとっては流動性の高い労働者の比率をもっと増やし、「8割位の作業員は毎年入れ替わるくらいが丁度いい」ということであった。

このように企業によって従業員の定着率の問題は受け止め方が異なっている。ただし、採用後2-3日で辞めるケースについては、どの企業も「製造業の現場に不向きな人も多くやって来るので、そういう人は最初から応募しないで欲しい」ということであった。そして流動的な労働者であったとしても、およそ半年から1年の定着は最低限見込めるようにしたいというのがヒアリング企業の間では平均的な感覚であった。

従業員の定着率向上のため、企業努力として伝統的に行われてきたのは、社宅の整備、社員食堂のグレードアップ、社員旅行や運動会といったイベントの実施、皆勤手当の導入などである。しかし、既にこうした手当や福利については「できるものは全て導入した」という企業も多く、企業が経営努力で実施し得る定着率向上のための対策はほぼ出尽くしているのが現状だ。

また、前述のとおり、定着した作業員のキャリア・パスを示して順調に昇給・昇格をさせても、優秀な企業人材が道半ばで辞めてしまうという。これは、学齢に達した子弟の進学問題によって会社を辞めざるを得ないのが原因で、出稼ぎ労働者の都市定住化が進んでいないことが背景である。大卒のスタッフ職であれば以前に比べ現住都市の戸籍取得が容易となったものの、高卒レベルの現場作業員の場合、「就業期間」、「銀行預金額」、「納税額」、「社会保障納付額」といった定住化の条件は満たしても、「学歴」が不十分のため現住都市戸籍が取得できないことが多いという。このため、学齢に達した子弟を公立の学校に入れることができず、結局は本籍地の故郷へ帰らざるを得なくなる。私立学校進学という選択肢もあるが、学費も高く簡単ではないのが現実だ。

このほか、定着率の問題に加え労働市場の流動範囲の拡大についてである。企業は定期的な新規採用を主にクチコミと工場正門前の掲示板などで行っている。インターネットや地元紙などの求人広告はコストがかかる割に効果が小さい。田舎から広東省に出てきて寮生活を送る労働者の生活圏は思いのほか狭く、徒歩30分圏内で転職を繰り返しているケースが多いという。採用を増やしたい企業は待遇を引き上げて募集することになり、地域内の他工場の労働者を奪うことになる。地域内での従業員の奪い合いを防ぐためにも、地域の労働市場の広範化と流動化を推進することが必要であろう。隣区や隣市といった広い範囲では難しいが、隣町や隣鎮との間で、誰でも利用可能な無料の求人求職システムを構築するなど、労働市場の流動範囲を今より拡大することが求められる。

3. 来料加工廠の法人化

広東省の加工貿易は香港からの委託加工形式による工場経営を主たるビジネスモデルとして発展してきた。これは中国本土の外国投資法や関連諸制度が未整備だった時代に、土地、建物を従業員とセットで借り受け、投資リスクを最小化できることが最大のメリットであった。さらに、来料加工の場合、原材料や加工後の製品も工場の資産ではなく、香港法人の資産（在庫）であり、生産設備についても香港法人の所有設備を無償貸与で来料加工廠に設置したものだ。有事の際は直ぐに中国から退去できる状態にしておくことが危機管理上重要だったからである。しかし、既に中国の投資環境は法制度も整い、20年前と比べ投資環境の法治化も格段に進んだ。現在の広東省にとって、いつでも撤退できる来料加工廠を法人化することは、加工貿易の高度化を進めるうえで避けて通れない政策課題であった。

来料加工廠の法人化の動きは、広東省での加工貿易の中身も徐々に変えつつある。従来の転廠にこだわらず国内部品の調達を進める企業が増えたことや、自動車部品などの内販型のビジネスに販路を求めるようになったことなどである。加工貿易の一種である転廠制度は広東省に類い稀な規模で部品産業の集積を形成した。しかし、転廠を前提とした企業間の取引は、時に自由な企業間取引を妨げる側面ももっていた。例えば、国内に有望な調達先があっても、転廠の対応ができない企業であれば取引を断念せざるを得ないといったことである。

今回の調査企業のなかにも内販に力を入れる企業が少なくなかった。例えば、家電向けにワイヤーハーネスを製造する企業が、国内自動車生産向けのハーネスを手がけるようになったり、事務機器の部品企業で中国系メーカーへ販路を拡大するため経営範囲に「内販」を追加した企業もあった。このほか、小型家電の製造・輸出を手がける日系メーカーでは調達先100社のうち9割以上が中国系企業で、転廠ではなく国内材料として購入しているということであった。前述のとおり、広東省の貿易における加工貿易の比率は、2000年には71.2%だったものが2011年には55.6%にまで低下した。現在の広東省の輸出加工企業では、転廠や進料加工に加え、人民元商売による内販でも対応可能な企業が増加した。企業は納入先のセットメーカーや調達先の意向に合わせ、柔軟な取引形態を選択できるようになった。これまで加工貿易しか経験のなかった企業に国内取引の選択肢を広げたという点においても、来料加工の法人化（独資化）政策は評価できよう。

現在、日本企業の多くも2010年頃から独資化の動きを加速させている。その多くが従来の来料加工廠の現所在地域に新たな法人工場を設立することを選択している。その理由を企業経営者に聞けば「これまでの税関、税務局、環境局などの行政機関や鎮政府との長年の信頼関係がある」というのが最大の理由であった。換言すれば、地元政府との間で、ある種の「しがらみ」が存在しているのも事実であろう。持ちつ持たれつの関係は、行政側が過度に企業への関与を深めるという形で顕在化している。企業調査によれば、特に東莞

地域で「行政機関の査察がここ 1-2 年増加傾向にある」と指摘する企業が多かった。もちろん行政の職務において必要な査察であれば企業も協力は惜しまない。しかし、例えば税関から理由もないまま呼び出されたり、環境局や税務局などの頻繁な査察が繰り返されており、企業にとって大きな負担となっている。

リスク最小化モデルであった来料加工廠を中長期の企業戦略に沿って独資化したことで特に幹部社員の間では企業への帰属意識や愛社精神が向上したかもしれない。しかし、この点については、企業経営者の定性的な評価では「あまり変化は感じられない」というものであった。むしろ、日本企業経営者側に「この工場はさらに 5 年から 10 年は収益を上げ続けなければならない」という不退転の決意のような覚悟を植え付けていた。

4. 技術革新と知財保護

知的財産権保護の問題について指摘する企業も少なくない。事務機器メーカーでは、インクやトナーといった消耗品市場に大量の模倣品が流通しているため、「中国市場ではビジネスが成立しない」といった不満が聞かれた。消耗品の交換需要は事務機器ビジネスの収益源として重要な部分を占めるが、知的財産権保護が徹底されない市場では新たな製品の投入や新規ビジネスモデルの導入に際し躊躇せざるを得ない状況を生み出している。そして、知財権保護のための諸活動で企業は多大な負担を強いられているのである。

また、薬剤や化学品の調剤によってコーティング布を製造する電気機械部品メーカーでは「以前、調剤責任者だった中国人幹部がレシピを持ち逃げしたことがあり、現在は調剤責任者として日本人の現地採用者を配置している」という。技術やノウハウの移転やその活用について、企業が従業員との間で信頼関係を築き難い環境は、新たな技術革新にとって大きな障害となるだろう。

さらに、電力を効率よく制御するのに欠かせないパワー半導体である IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor) の生産に乗り出した企業では、「特許とノウハウの固まりである IGBT の現地生産に際し、技術・ノウハウの流出防止が最も心配な点」だという。漏えいしたノウハウが悪意の知財権濫用と結びつき、それが中国で特許として認定されてしまうと、本家の IGBT 生産自体が止められてしまう事態にもなりかねないからだ。

広東省政府は技術革新を産業高度化の柱に据えているが、知的財産権の保護が徹底されないビジネス環境下では技術移転も難しく、企業の技術革新意欲を削ぐこととなろう。日本企業がもつ既存技術やノウハウが、金儲けの対象とされてしまう悪質な知財権活用が懸念される。技術革新、自主ブランド、研究開発の深化はいずれも産業高度化にとって重要であるが、知的財産権保護の徹底とビジネスとして知財権を濫用する悪質な行為を防止する措置が求められる。

5. 企業理念の差異と内販の壁

企業調査で、いくつかの日本企業から「中国企業への納入は考えていない」という声が聞かれた。日系電気部品メーカーでは、中国の家電大手などから引き合いがあるものの、「賠償金、保証金の類が部品企業に一方的に厳しく、何かあったら会社がつぶれる覚悟で付き合うしかない」というのである。また、中国企業からの調達拡大についても、「月に100個ならば要求どおりの品質が維持できるが、月に数万の単位で発注したら品質を一定に保つのは難しい」といった話もあった。日本企業からみて、納入先としての中国企業は、「部品メーカーと中長期で商取引関係を続け、一緒に成長していくといった意識が低い」ということであった。また、調達先としての中国企業は、技術力はあったとしても出荷管理や品質管理といった企業理念に基づく対応に不安があるというのである。このほかにも「中国企業は価格と品質で十分な能力を備えている」と前置きしたうえで「最大の課題はトラブルが生じた時の対応力」であるという。例えば製品に不具合が出た時に納入した部品の不具合についての十分な原因究明をしないとか、迅速な代用品の供給をしないといったことが不安材料としてあげられた。

ここでは、取引慣行や企業の経営理念の差異について、これを是正する必要を説いているのではない。企業の取引慣行は国や地域によって、また個々の企業によっても異なるものであり、外資系企業と中国系企業との間に差異があるのは当然である。しかし、電気電子機械分野での企業間取引においては、信頼をベースとした中長期的な反復的取引が可能にならない限り更なる商機拡大は見込めない。例えば、携帯電話やコンピュータ、省エネ家電といった先進技術を活用する産業では、新しい製品開発で協業・分業する企業群の綿密な摺合せや緻密な生産分業が必要となるからだ。

中国企業と日本企業との間の取引慣行の差異や企業理念の差異について、双方が認識したうえで、お互いの利益になるよう提携し、地道な商取引を繰り返すことによって企業間商取引で確固たる信頼関係を築き上げていくしかない。電気電子機器産業の特にキーデバイス分野への中国企業の参入を考えると、取引慣行や企業理念の差異といったことが、日本企業と中国企業との間に依然「高い壁」として存在していることに改めて気づかされるのである。

6. 生産の効率化

人件費の上昇は企業の生産にとって待ったなしの効率化を迫っている。ヒアリングした企業の多くが年率10%程度の生産性向上を目標にし、なかには20%という高い目標を掲げる企業もあった。人件費をはじめとする労務コストの上昇が年率10%程度とすると、それを上回る効率化が必要となるのは自明である。

企業の生産性向上の諸策といってもこれまでも効率化は進めてきており、今後は新規設

備投資が伴う生産工程の見直し、生産品目の入れ替えといった抜本的な改革が必要となってくる。新規設備投資といっても、来料加工工場の法人化で投資したばかりの企業にそれほど潤沢な投資資金があるわけもない。

現場作業員一人当たりの年間労務コストは近年の急激な上昇によって、およそ 80 万円に達している。人員削減でねん出したコストとの見合いで半自動機械や手作りの搬送装置や治具などを導入する生産効率の向上が可能となる。新規設備も導入後 1 年で償却できることが前提という企業が多く、例えば、ハンダ付けや接着剤の塗布などの自動機械を 1 台 100 万円程度で自社開発し 20 台導入したという企業もあった。この企業では設備導入によって 30 人の現場作業者を削減できたという。この場合、設備投資額は 2,000 万円と人員削減による人件費削減効果は 2,400 万円/年ということになる。

このほか、東莞のある企業では、2 年前まで 1,400 人いた従業員を 700 人まで削減し、売上高はむしろ増加したという企業もあった。この企業は以前は半自動機と半自動機の間をヒトの手作業で繋いでいたが、搬送装置を導入したことで作業員を削減できたという。こうした企業内部で進む地道な生産性向上の取り組みが広東省の高度化を支えている。日本企業の多くが、円高、省スペース、省エネ、省廃棄物といった日本国内の厳しい生産環境でノウハウを培っている。「広東省の労務費が上昇したことでこうしたノウハウをようやく発揮できる時がきた」とする企業もあった。

1990 年代以降、長く続いた珠江デルタ地域の豊富で廉価な労働市場に依存してきた企業の生産工程は、人件費の上昇によってようやく生産効率の改善に本格的に動きだした。日本企業の生産性向上の取り組みははじまったばかりであり、日本企業の強みとして今後さらに生産性向上が進むものと期待したい。

7. 産業高度化に向けた既存政策の評価

広東省政府は 2005 年頃から輸出産業の高度化推進に向け「加工貿易転型昇級」¹⁶と呼ばれる一連の政策を実施してきた。なかでも、「産業移転工業園区」と、「来料加工の独資化」について電気電子機器産業の視点から評価を試みよう。

まず、「産業移転工業園区」である。これは、経済発展が著しい珠江デルタ地域の産業の一部（低付加価値工程など）を同省遠隔地に設置した工業園に分散立地させるもので、2012 年末時点で省内農村部に 34 ヶ所の工業園が建設されている¹⁷。この政策によって、企業は経営、営業、企画、開発といった本社機能を珠江デルタに残したまま、製造工程のみを省内遠隔地の工業園区に移すことが可能となった。例えば、ワイヤーハーネスの加工企業の

¹⁶ 「加工貿易転型昇級」とは、加工貿易の高度化、高付加価値化、高品位モデルへの切り替えを促すことなどを意味している。例えば、加工貿易企業の自主的な技術革新、ブランドの確立、研究開発能力の向上、サプライチェーンの強靱化、内販の拡大、来料加工廠の独資化（法人化）推進、産業移転工業園区への移転などである。

¹⁷ 広東省対外貿易経済合作庁ウェブサイトによる（2013 年 1 月 12 日参照）。

場合、開発と設計、納入先との調整、コネクタの精密な成形などは東莞でおこなっていた。一方で、電線や絶縁体などの材料は東莞で発注し決済するものの、納品先は産業移転工業園のサテライト工場であり、必要部材をこの工場に集めて主に手作業による組立・加工をおこなうのである。出来上がった製品は産業移転工業園から直接客先に納入するのである。

前述のとおり、生産性の向上は単純加工や単純組立を営む企業では、設備導入や省力化も既に限界に達したとする企業も少なくないだろう。こうした企業は、産業移転工業園への移転や内陸移転、あるいは海外への移転といった選択肢しか残っていないのが現実だ。広東省側からみれば、こうした労働集約的かつ低付加価値産業の淘汰もまた産業高度化の重要な要素であった。しかし、政府としてこうした低付加価値工程を積極的に受け入れる新天地を省内に確保したことが重要な意味をもつことになった。企業や産業内の生産工程の分散立地は、例えば珠江デルタと郊外地域を結ぶ物流サービスや金融機能などの質を向上させる。製品開発や経営企画、部材調達、営業販売、物流といった製造以外の機能が新たなバリューチェーンを作り出す可能性があるのだ。産業移転工業園区は2010年末時点で1,910件の投資プロジェクトを受け入れたとされ¹⁸、企業の分散立地による生産性の向上に大いに寄与するようになった。

次に「来料加工の独資化」である。2000年代後半から弾みがついた同政策は客観的にみて非常に上手くいった政策といえよう。前述のとおり、企業はリスク最小化モデルに特化し、いつでも撤退できる身軽な経営を続けてきた。しかし、これを法人化することは、土地、建物などを新規投資することを意味する。経営者は改めて華南地域でのビジネス環境を評価し、将来にわたって事業継続の見通しを考え、投資実行を決断したのである。多くの来料加工廠が法人に転換し、大多数が従来の来料加工廠と同一地域での再スタートを切った。経営者だけでなく、従業員の間でも「地に足をつけた経営」に生まれ変わった企業への情緒的な親近感や帰属意識が今後強まっていくであろう¹⁹。来料加工廠の経営に携わってきた従前の経営者の意識は「やれるところまでやろう」というものだったに違いない。それが法人化後は「この地で持続的な成長を目指そう」に転換したのである。企業経営の高度化にとっても大きな意味をもつ業態変化となるはずである。

法人化による企業経営の高度化は、電気電子産業の高度化にとっても重要な国内取引環境を作り出している。ほとんどの企業が法人化に合わせて経営範囲に「内販」を付け加えたからである。これまでは国内材料でも一旦香港へ輸出して再輸入することで来料加工や転廠制度を利用してきた。つまり、有望な国内企業を探し、より良い品質、より安価な部品を求める企業行動は来料加工時代にはそれほど重要ではなかった。転廠や加工貿易に対応できるかが最大の条件だったからである。来料加工廠の形態から法人へと生まれ変わった企業が、中国企業やその他外資系企業とも競合しながらサプライチェーンを再構築して

¹⁸ 広東省対外貿易経済合作庁ウェブサイト（2012年12月22日参照）。

¹⁹ 企業ヒアリングでは明確に従業員の帰属意識や覚悟が強まったと実感する経営者はいなかったが、将来的には従業員や幹部社員においては法人へのセンチメントが醸成されていくはずである。

いく。これが広東省が目指すサプライチェーンの強靱化へとつながることになるだろう。企業間の摺合せが重要となる電気電子産業のキーデバイスの生産において、より広範な地域からより良い部材を調達できる環境を結果的に整えることができたことが、来料加工の法人化政策の最大の効能であったといえよう。

第3節 電機・電子産業の高度化に向けた提言

1. 電気電子産業のキーデバイス関連企業の集積促進とサプライチェーンの強靱化
 - (1) 中国企業と外資系企業の協業推進によって、共同研究開発、生産分業体制構築といった企業間連携や取引を促すことが重要である。
 - (2) 企業が技術革新や新しいノウハウの導入に踏み切るためには、知的財産権の保護徹底と攻撃的な知財権利用の横行を許さない措置が必須となる。
 - (3) 経営理念の差異があるものの、新技術の共同開発においては、中国企業と日本企業の中長期的な取引関係構築が欠かせない。発注者側が受注者側に不当な条件をのませるなど、下請けいじめを防止するための法整備も課題となる。
2. 企業人材の高度化
 - (1) 生産現場の高度化に欠かせない経験豊富な熟練工の定着を目的とした定住など、企業人材として有望な人を広東省に留めるための積極的かつ柔軟な対応が必要。
 - (2) 一方で未熟練労働者の流動性を高める必要もある。例えば、2・3の鎮や区が共通の求人求職サイトやシステムを構築し、労働者も経営側も無料で利用できるようにするなど、労働市場の広範化、流動化、活性化を進めるべきである。
3. 企業と行政の健全な関係の確立
 - (1) 来料加工廠の独資化政策によって中国法人転換後もなお徴収される「総合管理費」は乱收費の性格が強く撤廃すべきである。
 - (2) 税関や税務当局、環境局など行政機関による過剰な査察が増えている。企業と行政の健全な関係を維持するためにも、透明性のある行政権の運用が重要である。
 - (3) 関税や税金にかかわる制度や解釈について、省内統一した運用が重要となる。このほか、同一製品（部品）でも税関によってHSコードの判定が恣意的に判定されたり、急に変更されるケースもある。統一的な運用で行政の透明性を高めることが肝要である。

参考文献

- 池部亮 [2009] 「世界有数の「もの作り」環境（広東省経済、強さの秘密[上]」 ジェトロ・センサー5月号、日本貿易振興機構
- 黒田篤郎[2001] 『メイド・イン・チャイナ』、東洋経済新報社
- 日本貿易振興機構海外調査部編「在アジアオセアニア日系企業活動実態調査2012年度調査」
2012年12月、日本貿易振興機構

<統計>

国家統計局広東調査総隊『広東統計年鑑2012』2012年8月、中国統計出版社

<ウェブサイト>

広東省対外貿易経済合作庁 <http://www.gddoftec.gov.cn/>